

労働保険特別会計労災勘定 平成17年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	7,909	7,984	75	未払金等	210	209	△0
未収金等	51	65	14	賞与引当金	1	1	0
貸倒引当金	△29	△28	0	責任準備金	7,966	7,933	△32
有形固定資産	117	99	△17	退職給付引当金	48	47	△0
国有財産	113	96	△17	負債合計	8,226	8,192	△33
(公共用財産除く)							
物品	3	2	△0	< 資産・負債差額の部 >			
その他	191	196	5	資産・負債差額	13	125	111
資産合計	8,239	8,317	77	負債及び資産・負債差額合計	8,239	8,317	77

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	175	13	△161
本年度業務費用合計(A)	△1,133	△1,090	43
財源(B)	1,202	1,214	11
その他	△230	△13	217
本年度末資産・負債差額	13	125	111

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費等	28	27	△0
労災保険給付費	774	771	△3
福祉施設給付費	119	119	△0
補助金等	63	58	△5
委託費等	36	35	△0
その他	111	78	△33
本年度業務費用合計	1,133	1,090	△43

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	281	285	4
財務収支	-	-	-
本年度収支	281	285	4
(業務収支+財務収支)			
資金への繰入等	△70	△76	△5
資金残高等	7,698	7,775	76
本年度末現金・預金残高	7,909	7,984	75

平成17年度について

資産合計は773億円の増加、負債合計は339億円の減少、資産・負債差額は1,112億円の改善、業務費用は439億円の減少となりました。資産合計の増加の主な要因は現金・預金の増751億円及び未収金等の増142億円であります。負債合計の減少の主な要因は責任準備金の減327億円であります。資産・負債差額の改善の主な要因は、業務費用合計と財源の差額1,244億円であります。業務費用の減少の主な要因は、責任準備金繰入額の減362億円であります。

留意点

主な増減内容

- 貸借対照表
 - (資産)
 - 現金・預金…決算剰余金 +2,858億円
 - 剰余金繰入繰入 △2,107億円
 - 有形固定資産…価格改定 △130億円
 - (負債)
 - 責任準備金 △327億円
- 業務費用計算書
 - その他…責任準備金繰入額 △362億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1,244億円
 - (上記(A) + (B)により算出)
 - ⇒企業会計の「当期純利益」に相当